

## コンセッション空港運営事業会社を電力購入者とする 太陽光発電事業に対する本邦初のプロジェクトファイナンス組成について

株式会社みずほ銀行(頭取:加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」)は、関西エアポートグループが運営する関西国際空港ならびに大阪国際空港が電力購入者となり、オリックス株式会社(社長:井上 亮、以下「オリックス」)が出資・運営する太陽光発電事業(以下「本プロジェクト」)に対するプロジェクトファイナンス(以下「本ファイナンス」)を組成しました。

本プロジェクトは、コーポレートPPAに基づき、関西エアポートグループ向けに再生可能エネルギーを長期間にわたり供給するものです。本ファイナンスは、コンセッション空港運営事業会社が電力購入者となる太陽光発電事業に対する本邦初<sup>※1</sup>のプロジェクトファイナンスとなります。なお、電力購入者となる関西エアポートグループは〈みずほ〉が主幹事行を務めたプロジェクトファイナンスにて資金調達をしております。〈みずほ〉は、これまでに培った再生可能エネルギー事業およびコンセッション空港運営事業に対する知見を融合し、事業性に即した弾力的かつ高度なファイナンススキームを構築することで、本件事業をファイナンス面からサポートしていきます。



関西国際空港 太陽光発電設備設置イメージ図



大阪国際空港 太陽光発電設備設置イメージ図

なお、本プロジェクトは、脱炭素社会と循環型社会の形成に貢献する事業の一つとして、オリックスが推進する日本国内での「太陽光発電システムの第三者所有モデル(PPAモデル)」を後押しするものとなります。かつ、オリックス、仏VINCI Airports S.A.S.を中心に、関西を代表する有力企業が出資参画する関西エアポートグループが策定する「環境ビジョン2050」、「環境目標2030」における「脱炭素」を軸とした環境負荷軽減に向けた中長期計画の進展に寄与するものとなります。

また、我が国の中期目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを定める中で、航空分野の脱炭素化では、機材・装備品等への新技術導入やSAF等の代替燃料の導入促進とともに、「空港施設・空港車両のCO<sub>2</sub>排出削減」や「空港を再生可能エネルギー拠点化すること」が重要な方策として位置付けられています。〈みずほ〉として、本プロジェクトは、その方針に寄り添いながら、我が国の航空分野における「脱炭素化への取組」を代表する事業の一つとなることが期待されているものと考えています。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた資金の流れを作り出すため、2030年度までのサステナブルファイナンス目標を100兆円、うち環境・気候変動対応ファイナンス目標を50兆円に設定し、再生可能エネルギー関連ビジネスを積極的に支援しています。〈みずほ〉は、これからも業界随一の産業・環境への知見に基づくコンサルティング力、及び、リスクの目利き力やファイナンスアレンジ力を強みとして、トランジション（持続可能な社会への移行）に挑戦するお客さまや社会に貢献できるよう一層努めます。

※1 2023年11月15日時点 弊行調べ

## ■ 本プロジェクトの設備概要

対象施設	関西国際空港	大阪国際空港
所在地	大阪府泉佐野市泉州空港北1	大阪府豊中市蛍池西町3-555
設置場所	2期島北側用地 国際貨物上屋屋根	ターミナルビル屋根
太陽光パネル設備容量	22,862kW（8カ所合計）	557kW
太陽光パネル枚数	39,740枚	960枚
年間想定売電量（初年度）	27,754MWh （一般家庭約9,200世帯分相当※2）	628MWh （一般家庭約200世帯分相当※2）
年間想定CO <sub>2</sub> 削減量	12,000t-CO <sub>2</sub> （スギの木約136.4万本の吸収量相当※3）	270t-CO <sub>2</sub> （スギの木約3.1万本の吸収量相当※3）

※2 一般家庭1世帯当たりの1年間のエネルギー消費量（電気）全国平均4,258kWhとして換算。

（出典：環境省「家庭でのエネルギー消費量について」）

※3 36～40年生のスギ人口林（1ヘクタールに1,000本の立木と仮定）が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量を約8.8t-CO<sub>2</sub>として換算

（出典：林野庁「森林はどのぐらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」）

以上